

株主メモ

Shareholders Information

- 事業年度 毎年10月1日から9月末日
- 定時株主総会 12月
- 基準日 定時株主総会 9月30日
期末配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先・郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-7111(通話料無料)
- 証券コード 4809
- 公告方法 電子公告により行います。ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.paraca.co.jp/>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内



<http://www.paraca.co.jp/>

当社ホームページでは、豊富なインフォメーションを掲載しております。
今後も株主・投資家の皆様に向けて当社の情報を迅速に提供してまいりますので、どうぞご利用ください。



Business Report 2009

パラカ株式会社

証券コード：4809

パラカ株式会社

※この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

管理部経営企画課 TEL:03 (6230) 2700 E-mail:ir@paraca.co.jp





ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当期は厳しい事業環境にもかかわらず、営業利益、経常利益について一昨年の最高益を更新することができました。これも株主の皆様を始め、すべての関係者の方々のおかげであり、厚く御礼申し上げます。

この一年の世界的な経済危機は、世界各国の協調的な経済対策によって最悪期をとりあえず脱したという見方が多いなか、今後についてはどうなるのかという議論が盛んになされています。当社も今後の経済動向に少なからず影響を受け、一方では受動的な存在であるため、その動向について日々注意をはらっていますが、もう一方では、企業は本来経済主体のなかで、有限な資源を最も効率的に活用することができ、またその使命を負っている能動的な存在でもあります。

そういった意味で今回の世界同時不況は、企業の存続をかけた正確な事実関係を把握する観察力や時代を読み解く洞察力の重要性と本業を通じて社会に貢献することによって発展するという気概の大切さを再認識させてくれました。企業の原点に立ち戻り、身の引き締まる思いを強くしております。

当社は創業以来、各期における利益を、財務体質の強化と将来の成長に備えて全額内部留保し、事業に再投資するため配当を実施していませんでしたが、このたび初めての配当を行いました。長期にわたりご理解をいただきました株主の皆様にご感謝いたしますとともに、今後も継続的に株主配分を増やしていけるよう、一層の業績向上に努めていく所存でございます。

まだまだ予断の許さない状況が続くと思いますが、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月
代表取締役 内藤 亨

Q1 | 2009年9月期を振り返っていかがでしたか？

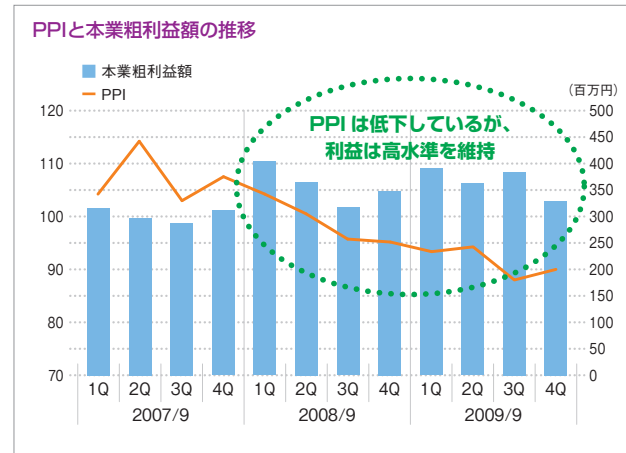
A1 | 迅速な対応と柔軟な修正が最高益をもたらす

当期は、「100年に一度」といわれる激動の一年に、まったくといっていいほど一致する期間となりました。

9月15日のリーマン・ショックに始まり、金融の混乱やシステム危機は震源地である米国の世界的な大企業の破綻にとどまらず、全世界を巻き込む規模となりました。日本においても、前年まで最高益を上げていた企業の大幅な赤字転落や破綻が相次ぎました。政治面でも日米の政権交代が起こり、政策の転換と新旧政権による異質な経済対策が一年のうちに混在することとなりました。

当社にとってこの一年は、結果として売上高も経常利益も過去最高を達成できましたが、世界的な激流に翻弄されながらも、なんとか舵取りができた、というのが正直な実感です。前期に売上動向を把握する羅針盤としてPPI(注)を作りましたが、当期はこの指数の推移を注視することによって、対策の強化を迅速に行うことができたこと、期初においては地価の下落によって保有駐車場の購入チャンスが広がるという見通しをもっていました、これを修正し営業力を賃借駐車場の新規開拓と既存駐車場の収益性改善に振り向けたことが効を奏したと思います。

(注)PPI：バラカ パーキング インデックス
保有駐車場の売上高を指数化したもの



Q2 | 当期活動に伴う業績についてお聞かせください。

A2 | 増収増益の中身が前期と大きく違う

前期は保有駐車場が収益を下支えたのに対し、当期は賃借駐車場が増収増益の原動力になった点が一番の特徴です。

全体の売上高は、前期の56億4,035万円から60億6,004万円へ7.4%の増加、当社が重視している売上総利益は前期の15億5,074万円から16億9,111万円へ9.1%の増加となっています。これを保有と賃借に分けてみると、保有の売上高と売上総利益はそれぞれ13億6,185万円(前期比2.7%減)、10億60万円(同2.3%減)、賃借の売上高と売上総利益はそれぞれ45億3,842万円(同12.4%増)、5億8,504万円(同42.3%増)で賃借駐車場の利益寄与が大きいことが分かります。

さらに、賃借駐車場をオープンしてから一年未満の「新規」と一年以上の「既存」に分けてみると、当期最終月である2009年9月単月の売上高総利益率は、新規が22.3%、既存が11.3%となっています。また、賃借駐車場の新規開設車室数は2,083車室と過去最高の1,544車室を大きく上回っています。既存駐車場の収益性改善努力に加え、新規駐車場の質的な改善と量的な拡大が業績に貢献いたしました。

この結果、営業利益は10億1,564万円(前期比18.6%増)、経常利益は7億2,164万円(同26.8%増)、当期純利益は3億5,400万円(同24.3%増)となりました。

今後につきましても、積極的な営業を展開し、車室数の増加及び収益性の向上を図ってまいります。

Key Financial Data 主要経営指標

■ 売上高 (千円)



■ 経常利益 (千円)

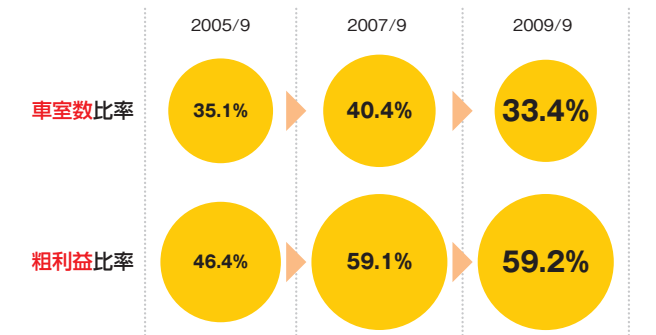
● 経常利益率 (%)



■ 当期純利益 (千円)



保有駐車場(自社・証券化)構成比



Q3 増収増益に結びついた具体的な施策についてお聞かせください。

A3 五つの施策に分かれます。

一つ目は「現状を早く正確に把握すること」です。駐車場の売上動向を把握するためにPPIの作成と新規と既存の区別を前期から行っていますが、当期はそれらを細分化し、より精緻な分析ができるようにしました。今後は、これらのデータを各部署にとって効率的で使い勝手のよいものにするため、経理データや管理データ、イントラネットの統合を図ってまいります。

二つ目は「プライシングの標準化」です。駐車料金をいくらに設定するかによって駐車場の売上は大きく変わってきます。一物一価ではなく立地によって駐車料金は10倍以上の開きがあり、駐車場経営にとって大変重要な要素です。プライシングは、新規開設時の料金設定と既存駐車場の料金変更の二つに分かれますが、当期は特に環境が激変したため、プライシングの標準化に重点を置き、既存駐車場の売上の底上げを行いました。

三つ目は「新規の赤字駐車場を作らない」です。

このために従来から立地判断の標準化を行ってきましたが、当期は、固定賃料方式のリスク管理の徹底と還元方式の推進を行いました。その効果は先ほど触れました新規駐車場の売上高総利益率に表れています。還元方式は、基本的に賃料が売上に連動するため、当社にとっては赤字になりにくく、多様な土地オーナー様のニーズに対応することができます。一方、土地オーナー様にとっては、売上が見えるため透明性が高く、売上上昇時にはその増加分の多くを享受できます。「売り手よし、買い手よし、(赤字解約によって駐車場がなくなるらないため)世間よし」の三方よしの方式です。

四つ目は「多様な駐車ニーズへの対応」です。

駐車場には、時間帯別、車室別、車種別のニーズがあり、この三つのニーズとそれぞれの駐車料金の組み合わせによって売上の最大化を図ることができるというのが基本的な考え方です。昼夜別料金や最大料金は時間帯別ニーズへの対応で従来からやっているもので、当期はあとの二つに力を注ぎました。車室別の代表的な例は、奥行き長い駐車場が一番奥から数車室分の料金を安

くするということです。これにより奥の車室から埋まり、かつ長時間の利用者が増加し、手前は空いて駐めやすくなるので、こちらは短時間の利用者が増加することになります。車種別の代表例は、地型からみて普通自動車では入りづらい駐めづらい場合、一部または全部を軽自動車用の小さい車室にし、その車室の料金を安くするというものです。特に地方においては軽自動車の所有率が高く、売上増加に寄与しています。

五つ目は「現場保守管理の強化」です。

駐車場の保守管理は、駐車機器や看板・照明機器の保守、集金清掃、不稼働や安全上のチェックなど多岐にわたりますが、これらは主に売上を増やす、あるいは売上の低下を防ぐという目的で行っていました。当期は、もう一步踏み込み、長期的なコスト構造の改善という視点で現場保守管理の強化を行いました。駐車機器を長持ちさせ、実際の耐用年数を長くする保守を行うことによって、コスト低減を図ろうというものです。軽自動車専用車室もこの長持ちへの取り組みも環境にやさしいことは言うまでもありません。



多様な駐車ニーズへの対応

Q4 事業展開や戦略についてお聞かせください。

A4 二つのバランスをとり持続的な成長を

産業の発展過程の一つの流れとして、コイン駐車場業界は、今後「将来のための投資をしていない会社は淘汰される」「生き残った会社はさらに強くなる」というステージに進んでいくという見方に変わりはありません。したがって、保有駐車場の購入が当期は少なかったからといって投資を止めたわけではなく、今後も賃借駐車場とのバランスや金融・地価動向を勘案して取得するつもりです。発展過程が進むにつれて起こるもう一つの流れは、効率化であり、これは利幅の縮小とリスクの増大をまねきます。賃借駐車場のうち収益リスクの高い固定方式のリスク管理を強化したうえで、比較的収益リスクの低い還元方式をバランスよく増やしていきたいと考えています。

逆スプロールによって駐車場はより重要なインフラへ

「スプロール」現象とは、都市が無秩序・無計画に広がっていくことをいいます。この現象が起こる背景には、人口増加、高成長、核家族化、大量生産大量廃棄などがあります。これまでの日本では多くの都市でこの現象が起こり、「拡散型都市構造」化が進み、同時に中心市街地において「モータリゼーション対応」が進まなかったため都市の「空洞化」が起こりました。今後の日本では、人口減少、低成長、拡家族化、環境重視などを背景に、「逆スプロール化」「集約型都市構造」「中心市街地活性化」が必要であり、その流れのスピードは今はまだ遅いものの、確実に進むと思います。当社ではこの大きな転換に欠かせない条件を中心市街地のモータリゼーション対応、インフラとしての駐車場と捉えています。そこに、企業理念である「日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現する」ための場と大きなビジネスチャンスがあると考えています。

ヒト・モノ・カネ、営業力・運営力・管理力等経営資源の強化・運用・統合

戦略については、大きく三つの位置付けをしています。一つ目は、経営資源自体の強化策。二つ目は、その運用策。三つ目がこれらの統合策です。例えば、保有駐車場は解約のある賃借駐車場に



対し解約をなくすというモノの強化策を意味します。創業以来行ってきた標準化戦略のうち、立地判断の標準化は営業力の、車室設計の標準化は企画力の、オペレーションの標準化は運営力の強化策となります。

営業力は、営業員の能力×人数ですが、当社はこれまで営業員の能力強化に重点を置き、ここ数年少数精鋭で活動してまいりました。また、保有駐車場の取得にともなって遠隔地の不動産会社からでも情報が入ってくるというのは情報の強化策にもなり、同時に営業力の運用策ともなります。

従来から推し進めてきた「不動の地域一番戦略」は、保有駐車場(モノの強化)を核として、賃借駐車場案件の情報を入りやすくし(情報の強化と営業力の運用)、衛星的に賃借駐車場の固定方式と還元方式(企画力の運用)を展開し、地域共通サービス券(運営力の運用)によってそのエリア全体の売上を最大化する統合策です。

創業から12年経ち、当社の現状は、厳しい環境を乗り切るための質的な人材の基盤が整ってきたと認識しており、今後については、人数を増員し、駐車場の増加ベースを加速したいと考えています。

以上をふまえ、2010年9月期の連結通期業績は、売上高は当期比8.6%増の65億8,000万円、営業利益は同8.3%増の11億円、経常利益は同7.3%増の7億7,400万円、当期純利益は同24.3%増の4億4,000万円を見込んでおります。

「永遠のあと百年」

「パラカのビジョンは何ですか」。これほど答えに困る質問はありません。この質問に対して今までは、前後の文脈から、相手がどれくらい先の未来予想図を聞きたがっているのかを自分ながらに想像して、そのつど内容を変えて答えていました。が今は、統一して「永遠にあと百年存続発展し得る会社になりたい」と答えています。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、CSR、リスクマネジメント、内部統制など、1980年代後半から、グローバル化、金融革命、IT革命などを背景にして企業の在り方についての様々な言葉が使われるようになりましたが、これらの言葉の受けとめかたは企業によって様々です。

当社は、「永遠のあと百年」を可能にする企業体質や風土・文化を確立するためには、これらの言葉のそもそもの趣旨や目的を明らかにし、一企業としてどのように位置付けるかが大切だと考えました。

当社では、これらの言葉が表す共通の目的は、「企業の持続可能性(sustainability)の向上」であると捉えています。

まず、ガバナンス(統治)とマネジメント(管理)の関係ですが、一番範囲の広い概念をコーポレート・ガバナンス、マネジメントはそれよりも狭い範囲の概念と考えています。ガバナンスの語源は「船の舵」を意味し、大きなものの方向性を決めるというニュアンスがあります。ガバメントは政治や政府と訳されますが、国家の舵をとる機関からきているように、ガバナンスは、シェアホルダー(株主)と会社、会社とステークホルダー(顧客、社員、取引先、地域社会などの利害関係者)の関係など会社を取り巻くすべてを対象とするのに対し、マネジメントの語源はラテン語でmanusであり、手の届く範囲をコントロールするという意味です。例えば、馬の手綱さばきのように、比較的小さく限定されたことを対象とすると理解しています。

次に、CSR(企業の社会的責任)とコンプライアンスの関係ですが、当社では、何に焦点を当てているかの違いはあるものの、ほぼ同義であり、二つの焦点を持つ楕円として捉えています。CSRのResponsibilityはresponseつまり「応答」することであり、Complianceのcomplyは(要求、命令、規則に)「従う」「応じる」ことです。complyをさらに語源にさかのぼると、com=完全に、ply=満たす、ことであり、例えば、お客様に提供する商品やサービスに万全を期す、あるいは地域社会や環境にまで配慮する姿勢となり、両者は非常に近づいてきます。CSRは、「経済的責任」「(狭義の)社会的責任」「環境的責任」のいわゆるトリプルボトムラインが一般的ですが、当社はこれに「法的責任」も加え、さらに両者を近づけた立場に立っています。

両者に完成はなく、当社ではいくつかのキーワードによって両者の理解を常に深めたいと思っています。たとえば、「主観的か客観的か」「多様性が大きい小さいか」「能動的か受動的か」「戦略的か計画的か」「統合作業か分解作業か」「価値観抛りか倫理観抛りか」などです。どちらかといえば前者がCSR寄り、後者がコンプライアンス寄りという見方をしています。そして、両者は、二律背反の関係ではなく、相補関係にある。つまり共通の目的に向けて、互いの欠けた部分を補いあうべきものと受けとめています。

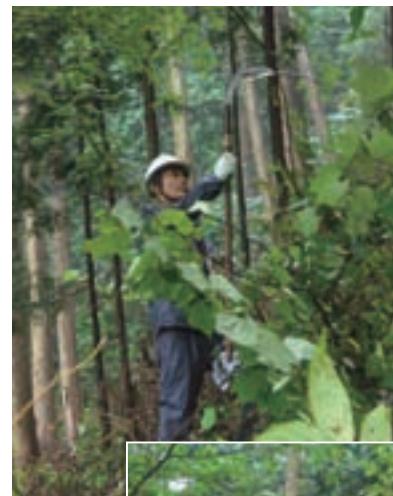
環境問題に取り組みたいというのは企業の主体性や能動性により、どのように取り組むかはそれぞれの企業の価値観や業種などの多様性などCSRの色合いの強いところから出発しますが、環境報告書までくると客観性を求めるものとなります。逆に、多様性が少なく受動性が高いと思われる法令遵守から出発しても、社会的な倫理、企業の価値観である企業理念にいそつくように一体のものとしての捉えかたです。

内部統制は「企業の持続可能性の向上」のための回帰的なプロセスを機能させる仕組みであり、2006年の会社法の改正により導入された内部統制=J-SOXとは、従来からあった内部統制を法的に整備したものです。押し付けられたものではなく主体的・自律的に、COM(完全に)PLY(満たす)を目指し、常にこれでよしとせず、「永遠の未完成、これ完成なり(宮沢賢治)」の精神にのっとり、努力してまいりたいと存じます。

参考文献 「会社はこれからどうなるのか」 岩井克人(平凡社ライブラリー) / 「コンプライアンスの考え方」 浜辺陽一郎(中公新書) 「豊潤なる企業 内部統制の真実」 鳥飼重和(清文社)

CSR活動報告

当社は地球温暖化ガスの「削減と吸収」による両面からの環境貢献というコンセプトに基づき、森林の保全事業に取り組んでいる「NPO法人 22世紀やま・もり再生ネット」へ支援を行うとともに社員研修として2007年から植林と間伐活動を行っております。



雨の中での下刈作業

2007年の栃木県矢板市「山縣農場」、2008年の千葉県君津市「亀山山林」に引き続き、2009年は東京都西多摩郡檜原村にある「田中林業多摩森林」で森林の下刈(注)を行いました。田中林業は江戸初期から続いており、現在の代表者は14代目になります。田中林業では長い年月をかけて森を育て、伐ったら植えるオーソドックスな「循環林業」と環境的価値を糧とする新たな「森林管理業」を組み合わせた森林業を目指す他、自前の森を開放し、遊学の森として多くの若い人達に森や林業の魅力を伝えています。

(注)植林した苗木周辺の雑草を刈り取り、苗木の成長を助けるもの



東京都檜原都民の森「大滝の路」

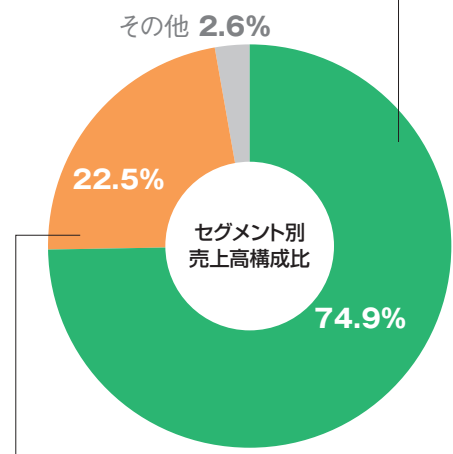


東京都檜原都民の森にて

今後も本業である駐車場運営による地球温暖化ガスの「削減」とCSR活動による「吸収」をすすめ、社会的貢献を行っていきたいと考えています。

●賃借駐車場

売上高
4,538百万円
(前連結会計年度比12.4%増)



●保有駐車場

売上高
1,361百万円
(前連結会計年度比2.7%減)

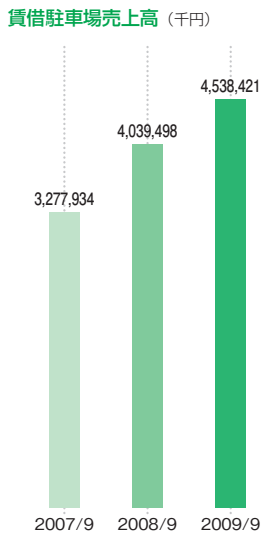
当連結会計年度においては3件111車室の純増となり、9月末現在においては100件3,535車室が稼働しております。売上高1,361,857千円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

(注)前連結会計年度より自社駐車場及び証券化駐車場をまとめて「保有駐車場」としております。
なお、当連結会計年度の自社駐車場及び証券化駐車場の車室数及び売上高は以下のとおりです。
・自社駐車場 92件2,317車室 売上高991,509千円(同0.2%増)
・証券化駐車場 8件1,218車室 売上高370,348千円(同9.8%減)

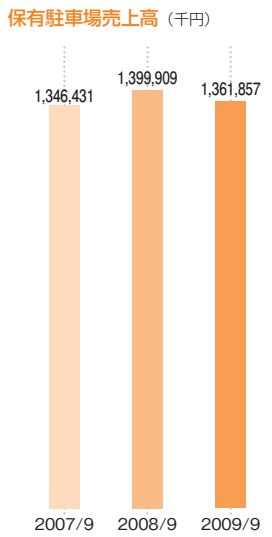
当連結会計年度においては65件1,510車室の純増となり、9月末現在においては609件7,042車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高4,538,421千円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。



(大阪市港区三先)



(福岡市博多区中洲)



※金額は、千円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表			(単位：千円)	
科 目	当 期 (2009年9月30日現在)	前 期 (2008年9月30日現在)		
●資産の部				
流動資産	1,973,415	2,600,265		
固定資産	15,635,305	14,166,112		
有形固定資産	15,290,516	13,888,211		
無形固定資産	11,356	11,294		
投資その他の資産	333,432	266,606		
資産合計	17,608,720	16,766,378		
●負債の部				
流動負債	1,509,138	1,357,422		
固定負債	11,305,958	10,805,845		
負債合計	12,815,096	12,163,268		
●純資産の部				
株主資本	4,958,000	4,703,965		
資本金	1,576,807	1,576,807		
資本剰余金	1,606,807	1,606,807		
利益剰余金	1,875,227	1,521,225		
自己株式	△100,841	△874		
評価・換算差額等	△164,376	△100,856		
その他有価証券評価差額金	4,047	△1,984		
繰延ヘッジ損益	△168,423	△98,871		
純資産合計	4,793,624	4,603,109		
負債純資産合計	17,608,720	16,766,378		

連結損益計算書			(単位：千円)	
科 目	当 期 (2008年10月1日から 2009年9月30日まで)	前 期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)		
売上高	6,060,048	5,640,350		
売上原価	4,368,932	4,089,602		
売上総利益	1,691,116	1,550,748		
販売費及び一般管理費	675,471	694,736		
営業利益	1,015,644	856,011		
営業外収益	4,016	7,312		
営業外費用	298,016	294,415		
経常利益	721,644	568,909		
特別損失	66,430	54,621		
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	655,213	514,287		
匿名組合損益分配額	18,057	17,433		
税金等調整前当期純利益	637,155	496,854		
法人税、住民税及び事業税	292,050	219,663		
法人税等調整額	△8,896	△8,028		
少数株主利益	—	466		
当期純利益	354,002	284,751		

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：千円)	
科 目	当 期 (2008年10月1日から 2009年9月30日まで)	前 期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,069	460,274		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,194	△1,271,477		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,130	149,950		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,744	△661,252		
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,046	2,223,299		
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,790	1,562,046		

連結株主資本等変動計算書										(単位：千円)	
当 期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
2008年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,521,225	△874	4,703,965	△1,984	△98,871	△100,856	4,603,109		
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			354,002		354,002				354,002		
自己株式の取得				△99,967	△99,967				△99,967		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						6,031	△69,551	△63,520	△63,520		
連結会計年度中の変動額合計	—	—	354,002	△99,967	254,034	6,031	△69,551	△63,520	190,514		
2009年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,875,227	△100,841	4,958,000	4,047	△168,423	△164,376	4,793,624		

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

※金額は、千円未満を切捨表示しております。

貸借対照表			(単位：千円)	
科 目	当 期 (2009年9月30日現在)	前 期 (2008年9月30日現在)		
●資産の部				
流動資産	1,658,444	1,756,616		
固定資産	15,541,712	14,600,059		
有形固定資産	11,231,793	10,149,705		
無形固定資産	11,356	11,294		
投資その他の資産	4,298,562	4,439,059		
資産合計	17,200,156	16,356,676		
●負債の部				
流動負債	1,516,234	1,365,613		
固定負債	10,892,571	10,389,095		
負債合計	12,408,805	11,754,709		
●純資産の部				
株主資本	4,955,727	4,702,823		
資本金	1,576,807	1,576,807		
資本剰余金	1,606,807	1,606,807		
利益剰余金	1,872,954	1,520,082		
自己株式	△100,841	△874		
評価・換算差額等	△164,376	△100,856		
その他有価証券評価差額金	4,047	△1,984		
繰延ヘッジ損益	△168,423	△98,871		
純資産合計	4,791,351	4,601,966		
負債純資産合計	17,200,156	16,356,676		

損益計算書			(単位：千円)	
科 目	当 期 (2008年10月1日から 2009年9月30日まで)	前 期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)		
売上高	6,060,048	5,640,350		
売上原価	4,484,392	4,202,184		
売上総利益	1,575,655	1,438,166		
販売費及び一般管理費	659,061	676,998		
営業利益	916,594	761,167		
営業外収益	83,469	53,845		
営業外費用	298,016	265,621		
経常利益	702,046	549,391		
特別損失	66,430	54,621		
税引前当期純利益	635,616	494,769		
法人税、住民税及び事業税	291,611	219,188		
法人税等調整額	△8,867	△8,028		
当期純利益	352,871	283,609		

会社概要

Corporate Data

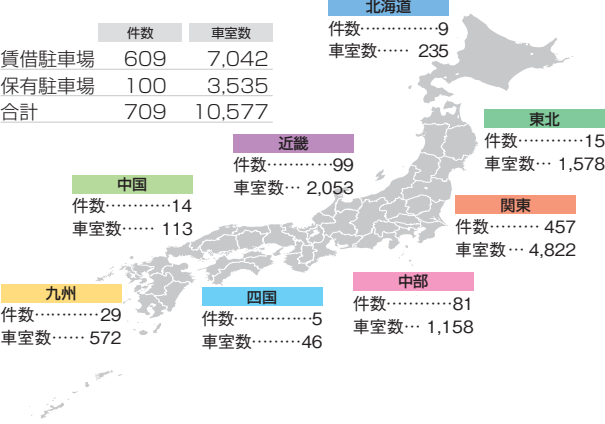
(2009年9月30日現在)

- 商号 パラカ株式会社 (英文名 Paraca Inc.)
- 設立 1997 (平成9) 年8月22日
- 資本金 15億7,680万円
- 事業所 本社
東京都港区麻布台1-11-9 CR神谷町
TEL.03 (6230) 2300 (代) FAX.03 (6230) 2301
大阪支店
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 堂島イーストビル
TEL.06 (6345) 8800 FAX.06 (6345) 8804
名古屋営業所
愛知県名古屋市中区金山1-2-4 アイディエリア
TEL.052 (339) 2255 FAX.052 (332) 3911
福岡営業所
福岡県福岡市中央区大名2-9-34 アクシブ天神ビル
TEL.092 (737) 1331 FAX.092 (737) 1332
信越北陸営業所
新潟県新潟市中央区東大通1-7-10 新潟セントラルビル
TEL.025 (245) 0290 FAX.025 (245) 0291
- 役員 代表取締役社長 内藤 亨
取締役副社長 兼平 宏
常務取締役 駒井 雄一
常勤監査役 小林 紀幸
監査役 田伏 岳人
監査役 津田 進世

駐車場の展開状況

Parking lot Expansion

(2009年9月30日現在)



株式情報

Stock Information

(2009年9月30日現在)

- 発行可能株式総数……………135,000株
- 発行済株式の総数……………47,532株
- 株主数……………2,296名
- 大株主

大株主	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
内藤 亨	6,000	13.2
AIGジャパン・オパチュニティ・ファンド2 投資事業有限責任組合	4,709	10.4
兼平 宏	2,998	6.6
アールビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト, ロンドン クライアント アカunt	2,139	4.7
日信電子サービス株式会社	1,500	3.3
新井 一孝	1,200	2.6
エヌ・エス・アール株式会社	1,196	2.6
日本証券金融株式会社	1,170	2.6
朝日火災海上保険株式会社	1,150	2.5
株式会社三井住友銀行	764	1.7

(注) 出資比率は自己株式 (2,075株) を控除して計算しております。

